

余市町人口ビジョン

平成28年3月

北海道 余市町

目 次

I. 余市町人口ビジョンの位置付け	1
II. 余市町人口ビジョンの対象期間	1
III. 人口の現状分析	
1. 人口動向分析	
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 総人口と年齢3区分別人口の推移	3
(3) 自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移	4
(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	6
(6) 地域ブロック別の人口移動の状況	7
(7) 年齢階級別人口移動の最近の状況	8
(8) 合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較	9
2. 産業人口の現状分析	
(1) 余市町の特化係数	10
(2) 男女別産業人口の状況	12
(3) 産業別平均年齢と年齢構成	13
IV. 人口の将来展望	
1. 分析結果からみる人口減少の影響	
(1) ひと	14
(2) しごと	14
(3) まち	14
2. 人口減少の抑制に向けて	15
3. 人口シミュレーション	
(1) 社人研と日本創成会議による推計	16
(2) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析	17
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	18
(4) シミュレーション結果の比較	19
4. 将来の目標人口推計	20
5. 地方創生に向けた取り組み	21

I. 余市町人口ビジョンの位置付け

余市町人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）に基づき、本町の総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置付けるものです。

本人口ビジョンは、本町の人口の現状を分析し、町民に対して情報を提供することにより、人口減少に関する認識の共有を推進するとともに、今後本町が目指すべき将来の姿を展望するものです。

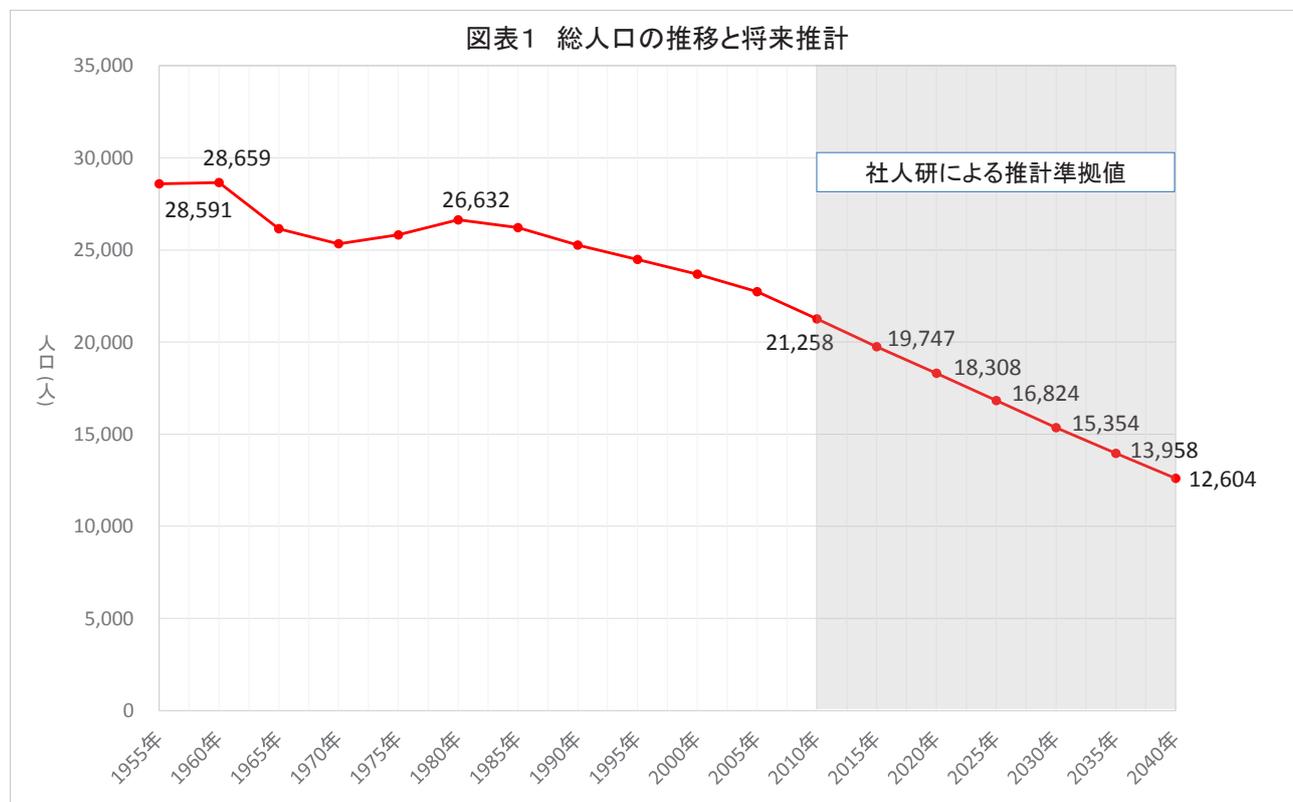
II. 余市町人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンの期間（2060年）が基本となることから、本町においても同年までの将来人口推計を行い、中でも中期的（2040年）な将来人口推計に重点を置くこととします。

Ⅲ. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計



【出典：実績 総務省統計局「国勢調査」、将来推計 社人研推計準拠】

1955年以降における本町の総人口は、1960年の28,659人をピークとして、1980年にいったん増加したもののその後は減少を続けており、平成22年国勢調査人口では21,258人となっています。

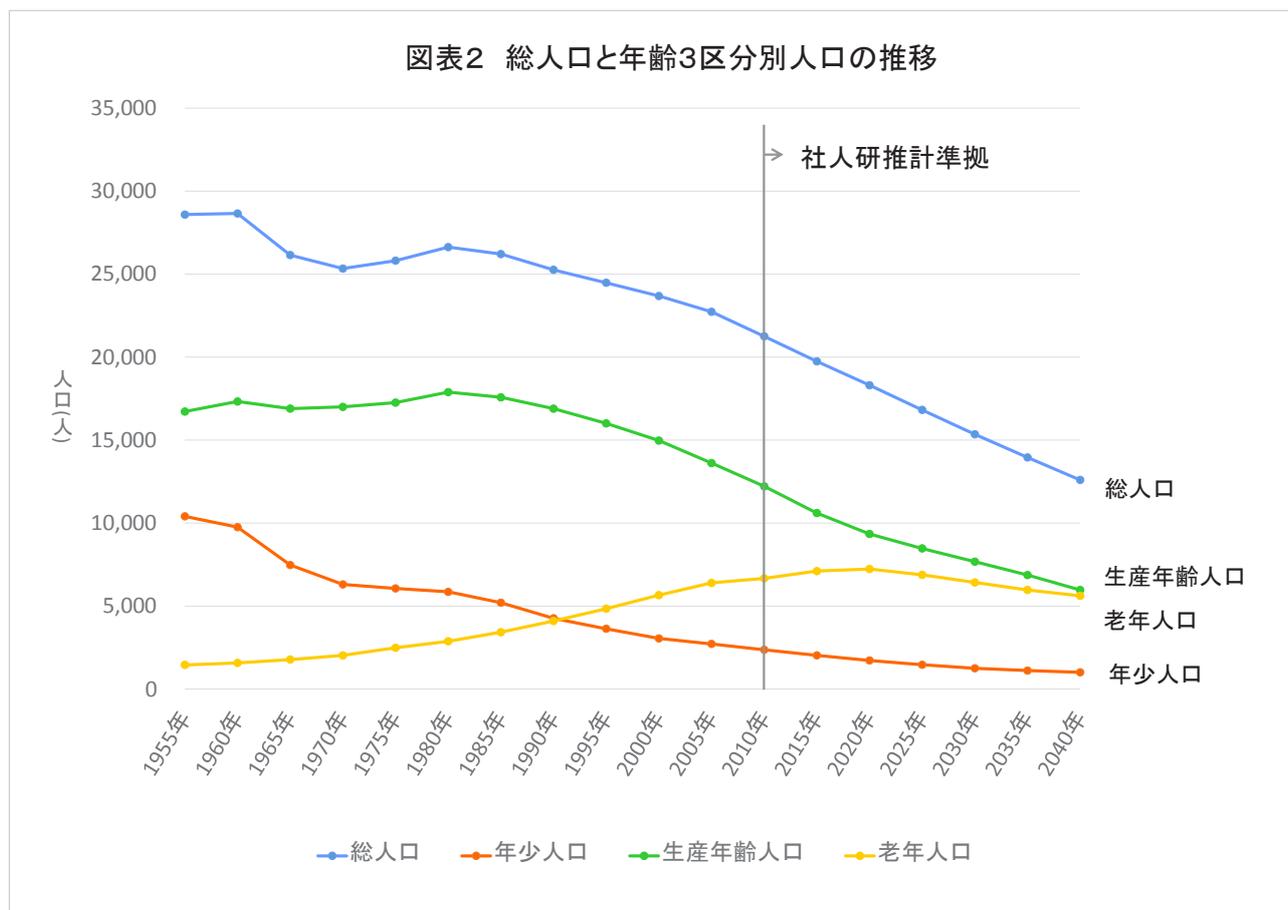
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の今後の人口推計準拠によると、2040年の本町の総人口は12,604人、平成22年の人口の約60%にまで減少するとされています。

※端数処理について

社人研推計準拠（国からのデータ提供による）は、推計の足下となる2010年の数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じています。

また、人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

(2) 総人口と年齢3区分別人口の推移



【出典：実績；総務省統計局「国勢調査」、将来推計；社人研推計準拠】

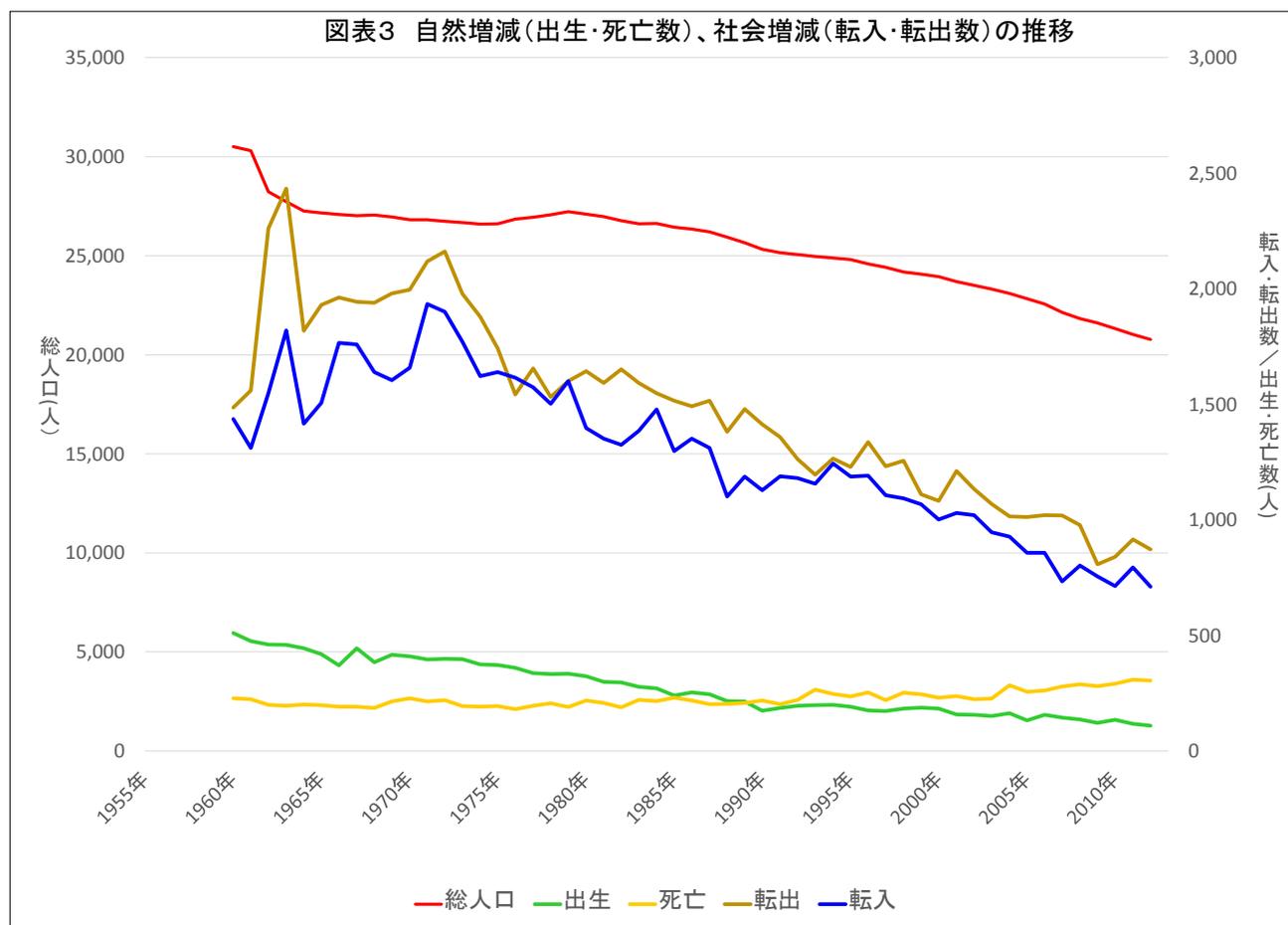
本町の年齢3区分別の人口をみると、出生率の低下と社会減の継続により生産年齢人口は1980年頃をピークに減少を続け、2040年にはピーク時の1/3程度になると推計されています。

一方で老年人口は生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命の延びなどから一貫して増加が続き、1990年を境に老年人口と年少人口が逆転しています。北海道でも同様の傾向となっていますが、1995年頃を境に逆転しており、本町が道内でも高齢化の進行が早い時期から始まっているといえます。その後、2020年頃にピークを迎え、生産年齢人口の減少とともに、老年人口も減少に向かいます。

社人研の推計によると、2040年の生産年齢人口が5,969人、老年人口が5,624人となっており、2010年には1人の高齢者を現役世代1.83人で支えていたものが、2040年には1.06人で1人の高齢者を支えることになると推計されています。

- 年少人口：年齢が、0歳～14歳までの人口
- 生産年齢人口：年齢が、15歳～64歳までの人口
- 老年人口：年齢が、65歳以上の人口

(3) 自然増減（出生・死亡数）、社会増減（転入・転出数）の推移



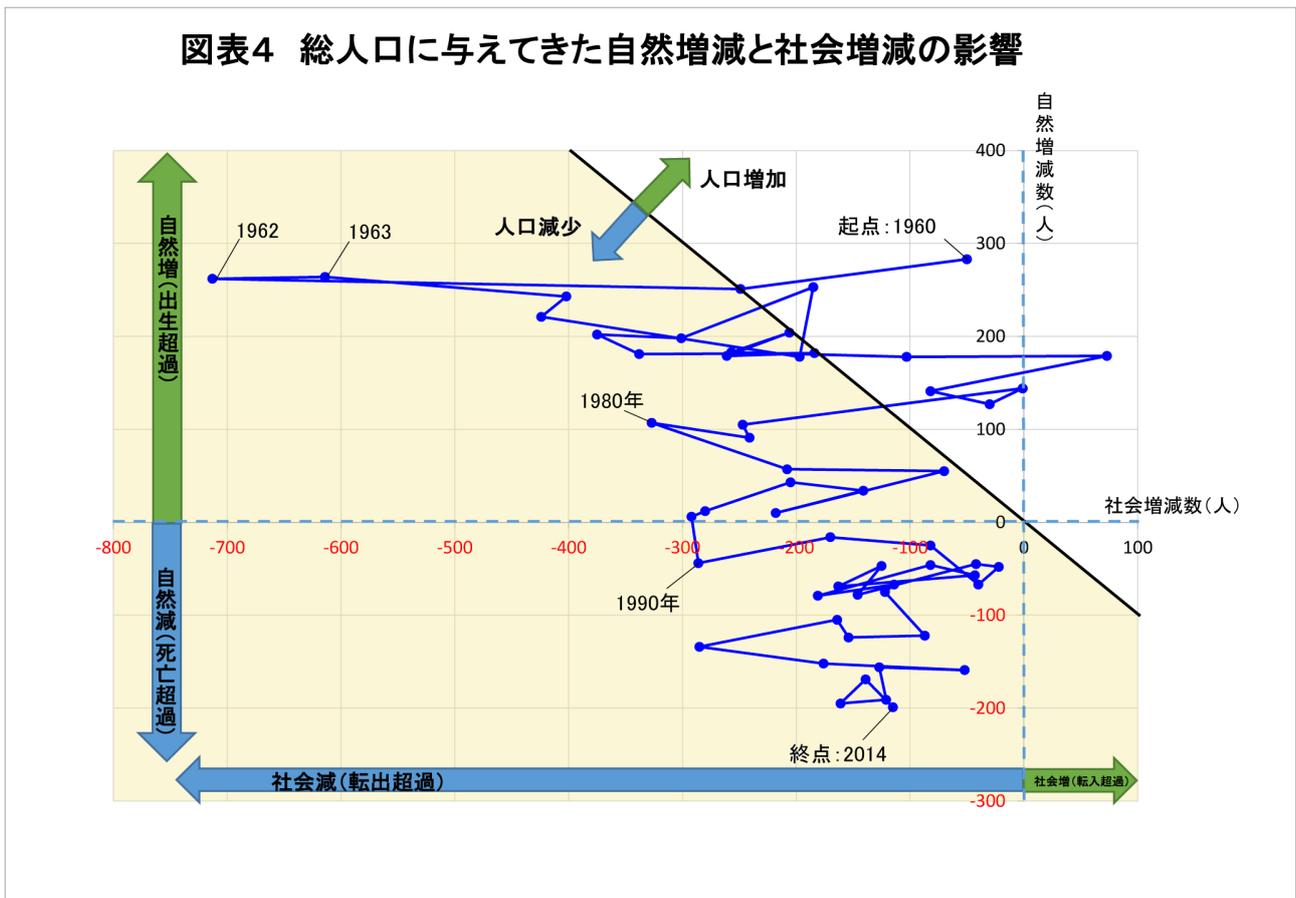
【出典：後志の統計「住民基本台帳移動報告（人口動態）」】

本町の自然増減（出生数－死亡数）については、全国的な傾向と同様出生率が低下する中、1989年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」の状態が続いていましたが、1990年に出生数174に対し死亡数が218となって以降、「自然減」に転じました。この傾向は北海道全体と比べても10年ほど早く見られています。以降自然減の状態は出生率の低下や母親世代の人口減少の影響によりさらに加速し、2012年には出生数109に対し死亡数が304となるなど、拡大の一途をたどっています。

社会増減（転入数－転出数）では、転出、転入ともにその数は減少傾向にあります。ここ10年では概ね毎年140人程度の転出超過となっています。

本町は自然減と社会減が同時に発生しており、人口減少は確実に進行しています。

(4) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



【出典：後志の統計「住民基本台帳移動報告（人口動態）」】

本町では全道的な傾向と同様、平均余命の延びによる高齢化と出生率の低下による自然減が、総人口に大きな影響を及ぼしています。

グラフの縦軸に自然増減数、横軸に社会増減数を取り、各年の値を配置したグラフにより、時間の経過を追いながら本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を分析すると、1960年代の初めに転出数が総人口に大きく影響して以降、1976年を除き、一貫して社会減の状態が続いていますが、以前は転入数の減少幅が転出数に比べ小さく、急激な人口減少にはつながりませんでした。

1980年ごろまでは高度経済成長期、札幌オリンピックの開催による北海道全体の社会的発展を背景として転出・転入ともに多い状況が続き、社会増減の総人口に与える影響が大きかったものの、自然増が社会減を補う形で総人口は緩やかな減少に留まっていました。

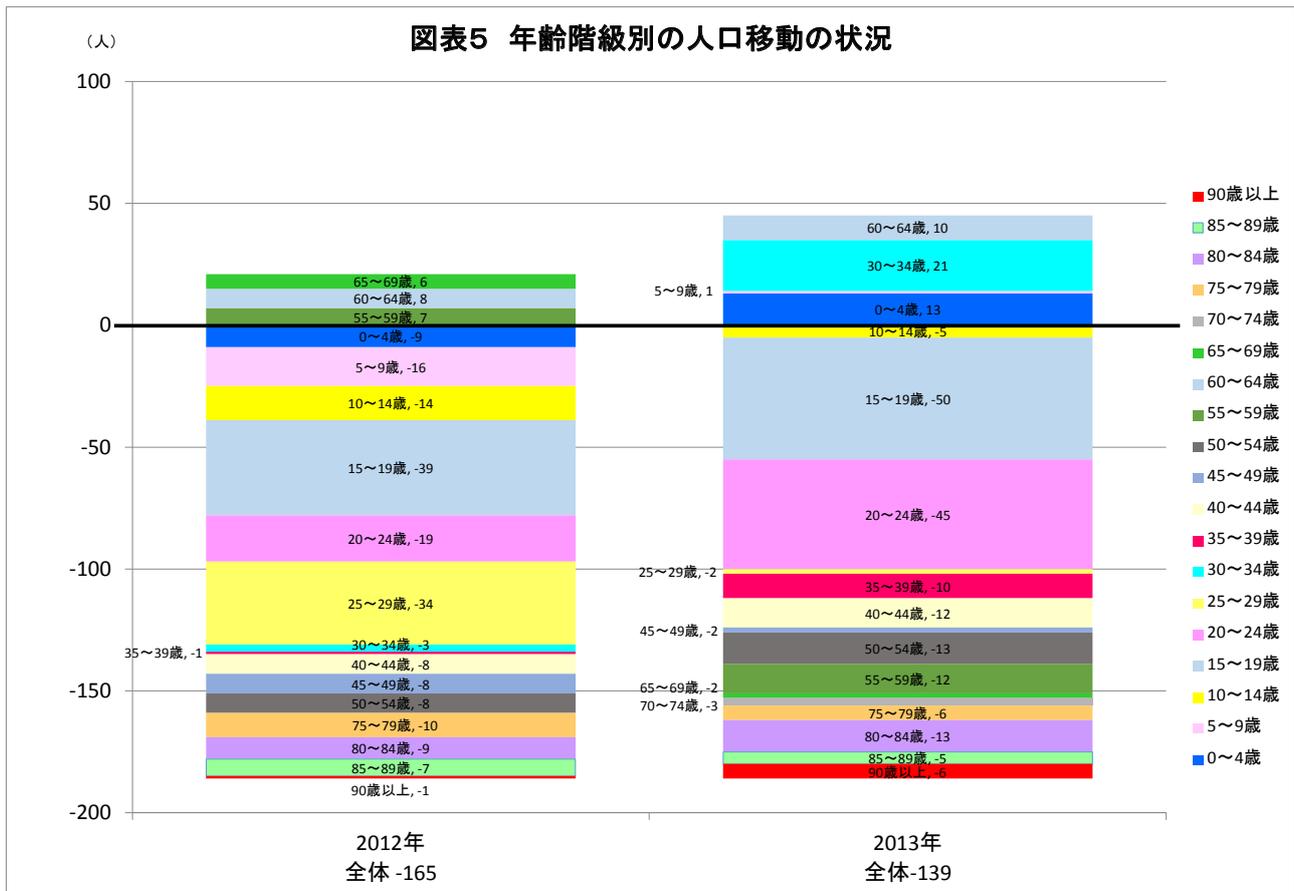
1990年以降は本格的な自然減の時代に突入り、社会減と合わせて人口減少が急速に進行しています。社会増減に影響を与える要因も限定的であり、以前のような転出・転入の活発な動きも少なくなっています。

余市町における社会増減の大きな要因

転出) 1963年 余市鉱山(湯内抗)の閉山
 転入) 1965年 北星学園余市高等学校開校
 1991年 北海道余市養護学校の開校

1990年 大規模製造業者の町外工場への生産ライン移転
 1972年 海上自衛隊余市防備隊の開隊
 1992年 大型店舗の出店による雇用の増加

(5) 年齢階級別の人口移動の状況



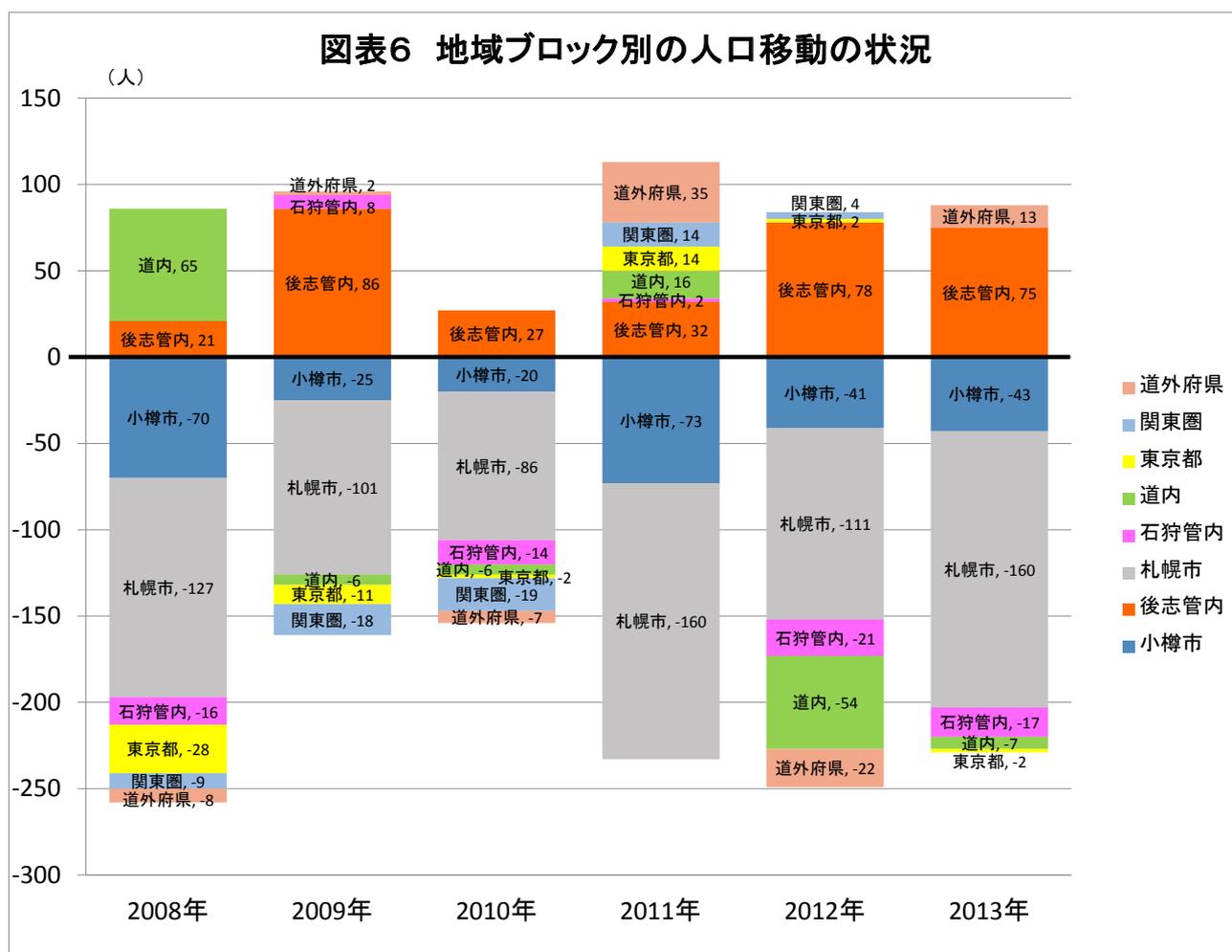
【出典：国提供データ】

年齢階級別に本町の人口移動の状況を見ると、60歳から64歳の転入が多くなっており、退職後を余市で過ごそうとする人が多いことがわかりますが、その一方で2013年には退職を控えた世代が札幌などの大都市圏をはじめ町外へ移動しており、必ずしもシニア世代の転入が超過しているとも言えない状況にあります。

また生産年齢人口はおしなべて転出超過傾向にありますが、2013年には新規就農をはじめとする転入による30代並びに年少人口の増加がみられます。

転出では進学や就職を契機とした若者の町外への移動が最も多く、15歳から29歳までで100人前後の転出超過となっています。

(6) 地域ブロック別の人口移動の状況

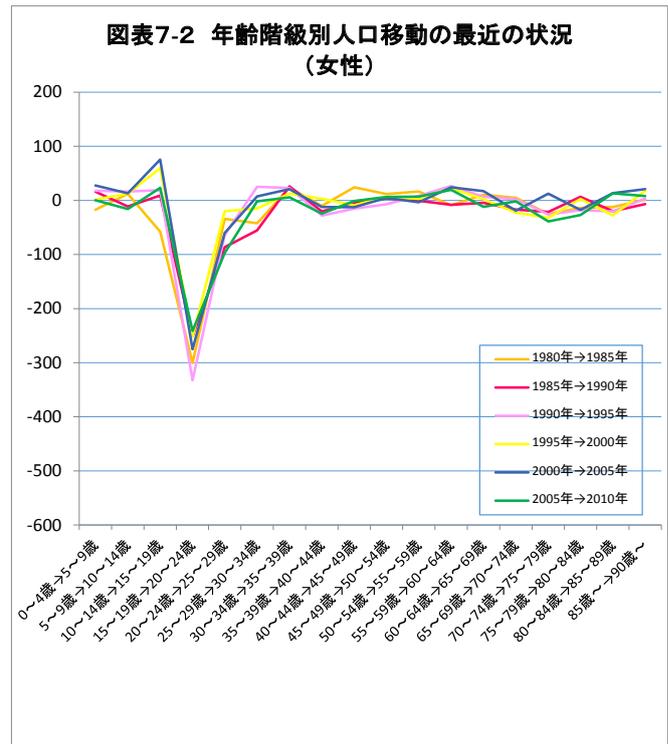
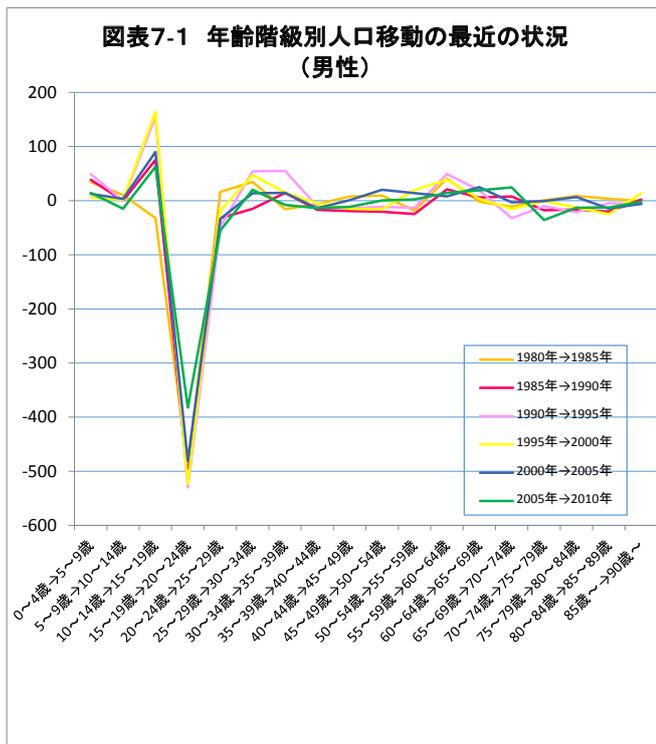


【出典：2008年～2011年；住民基本台帳人口移動報告、2012年～2013年；国提供データ】

道内の市町村では生活比較的利便性も高く民間住宅も多い本町では、小樽市を除く後志管内の町村からの転入超過の状況が一貫して続いており、管外への流出を止めるダム機能を有していますが、一方で小樽市、札幌市といった道央圏都市部をはじめとする道内他市町村への転出が顕著となっており、全体で転出超過となっています。中でも特に札幌市への転出超過が大きく見られます。

近年は、東日本震災の影響もありますが、新規就農等希望者とその家族など、道外からの転入も見られます。

(7) 年齢階級別人口移動の最近の状況



【出典：国提供データ】

①男性

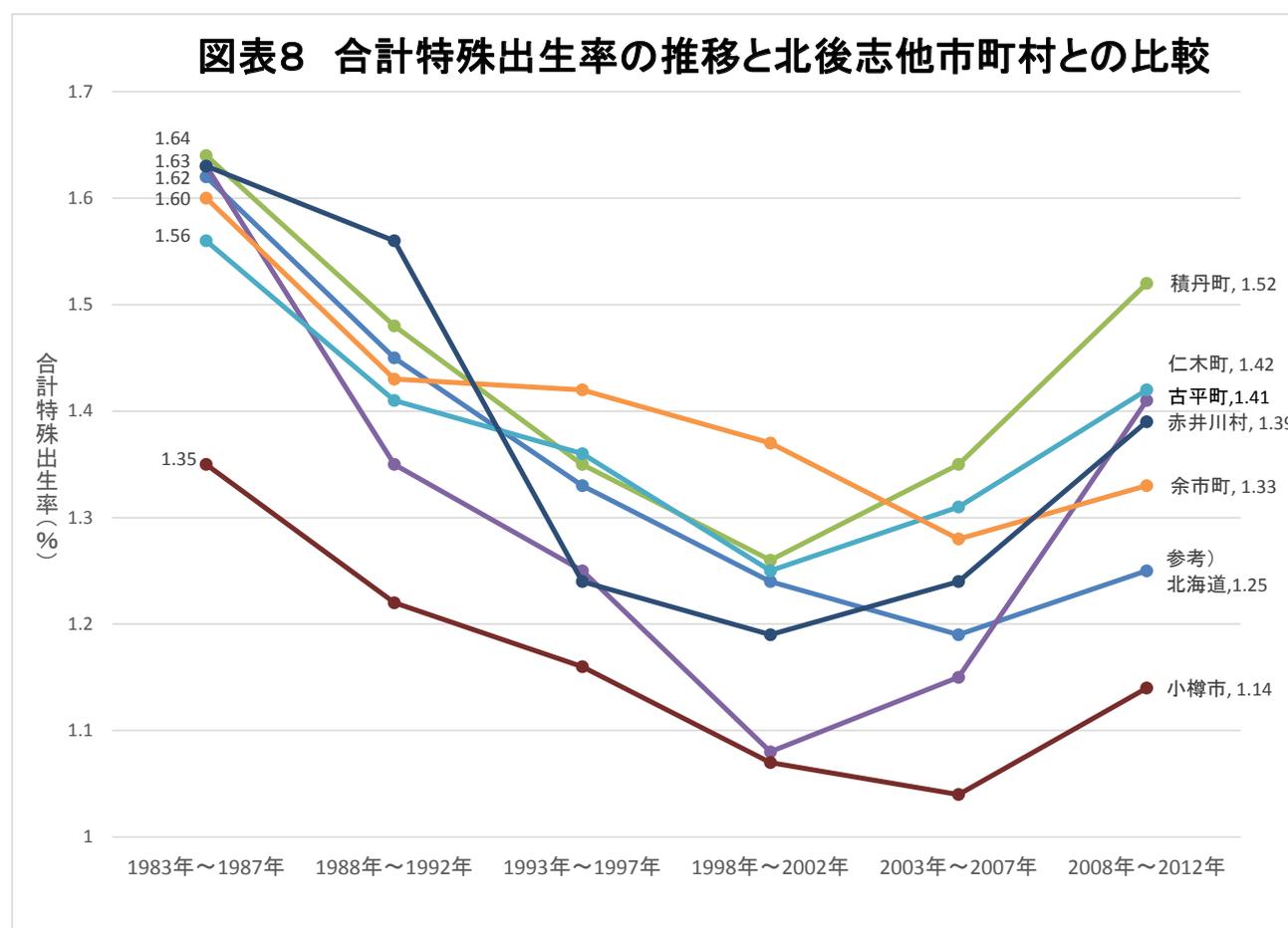
- ・ 15～19歳から20～24歳になるときは、大幅な転出超過が見られますが、これは現在まで同様の傾向となっています。
- ・ 10～14歳から15～19歳になるときの転入超過、並びに15～19歳から20～24歳になるときの転出超過は、ともに近年縮小傾向にあります。
- ・ これら2つの転入超過、転出超過を比較すると、-445～-688となっており、10歳代後半から20歳代前半の若者が長期的に町外に流出していることがわかります。
- ・ 20歳代後半から30歳代前半の子育て世代については、おおむね転入超過の傾向が見られますが、近年その数は縮小傾向にあります。

②女性

- ・ 15～19歳から20～24歳になるときは、大幅な転出超過が見られ、現在まで同様の傾向となっています。
- ・ 10～14歳から15～19歳になるときの転入超過、並びに15～19歳から20～24歳になるときの転出超過は、ともに近年縮小傾向にあります。20～24歳から25～29歳になるときは転出超過の傾向があり、10歳代半ばから20歳代前半女性人口が長期的に流出していることがわかります。さらに、20～24歳から25～29歳になるときの転出超過については、近年急速に拡大しています。
- ・ 10～14歳から15～19歳になるときの転入超過と、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過を比較すると、-242～-351となっており、若年女性が長期的に町外に流出していることがわかりますが、男性に比べその規模は小さくなっていますが、これは女性の方が男性に比べ自宅からの通学や地元での就職の機会が多いこと等が理由として考えられます。
- ・ 25～29歳から30～34歳になるときの転入並びに転出については、近年目立った超過傾向は認められませんが、子育て世代のうち35～39歳から40～44歳になるときにおおむね転出超過の傾向がみられます。

男女とも生産年齢人口については極端な転出・転入はありませんが、年齢が進むにつれて転入数が微増しています。また男性は70代前半まで、女性は80代に入ってから転入が増えていますが、これは町内に特別養護老人ホーム等が比較的多いこと等が要因として考えられます。

(8) 合計特殊出生率の推移と北後志他市町村との比較



【出典：国提供データ】

合計特殊出生率は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するものです。

近年の状況としては、2003年～2007年、1.28となるまで低下し続けましたが、2008年～2012年は上昇し、1.33となっています。

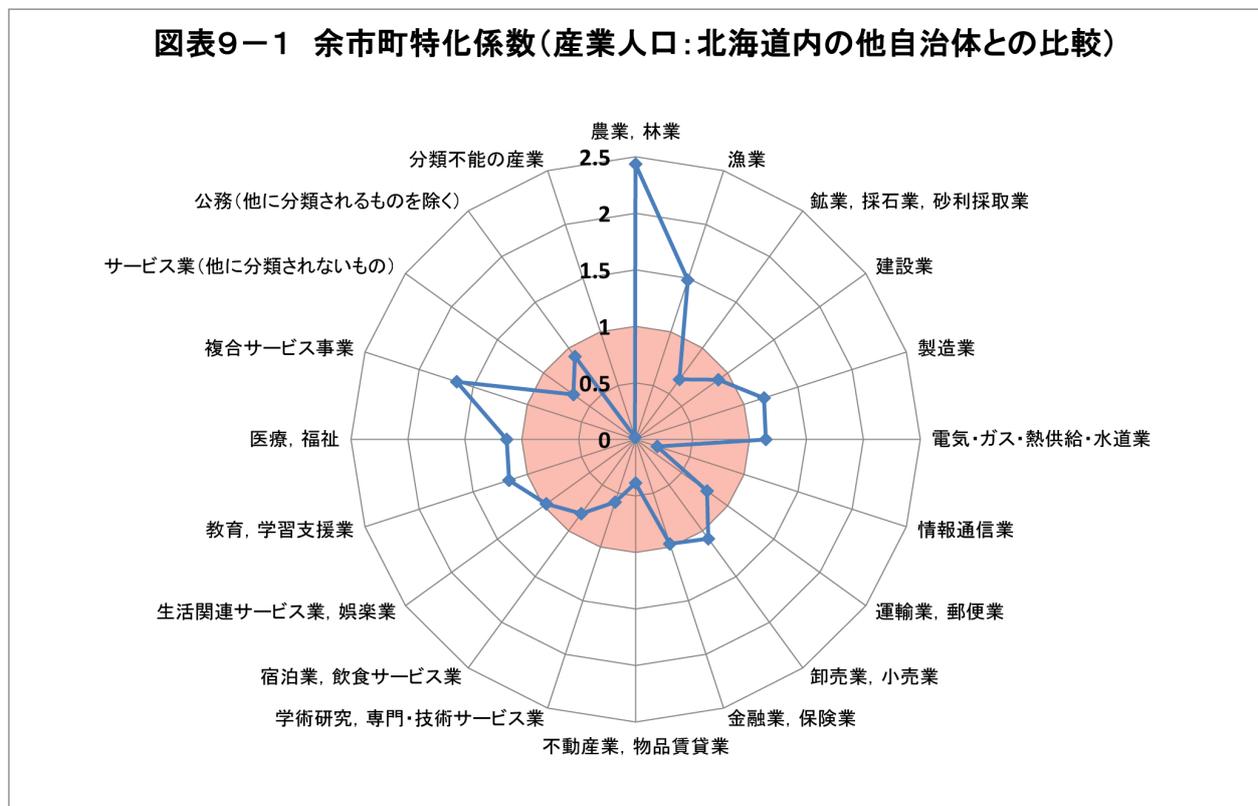
これは北海道の1.25を上回っており、道内では相対的に平均を上回っていると言えますが、小樽市を除く北後志の周辺町村は、本町より早く2003年～2007年に上昇に転じており、合計特殊出生率も本町を上回る水準となっています。また、2012年時点の国の合計特殊出生率（1.41）を下回っている状況です。

2008年～2012年の伸び率をみると、本町は3.91%で北海道の伸び率を下回っており、北後志では最も低くなっています。

なお、将来にわたり人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率（人口置換水準）は2.07となっており、本町はこれを大きく下回っています。

2. 産業人口の現状分析

(1) 余市町の特化係数



【出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」】

北海道内の他の自治体との特化係数を比較すると、「農業、林業」が2.44と極めて高くなっており、「漁業」や「複合サービス事業」（農業協同組合、漁業協同組合、郵便局など）も高い係数となっています。

これにより、余市町の産業の中で一次産業の産業構成比が、道全体と比較して高い水準にあることが分かります。

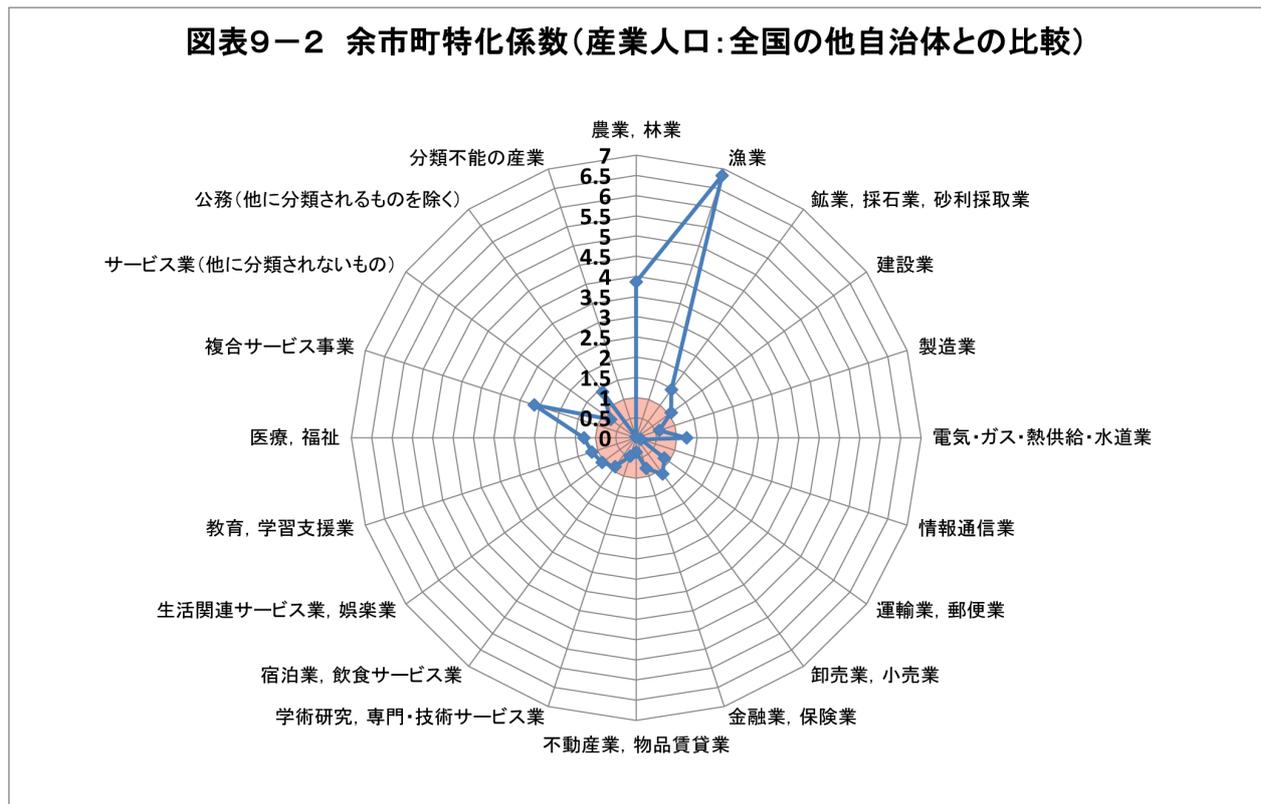
一方、他の産業は他地域とほぼ同構造となっています。ただし「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」については低く、道内の他地域に比べても相対的に就業者比率が低いことがわかります。

※特化係数とは

特化係数とは、自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、他の地域と比較した係数です。2つの構成比率を比較することで、自治体の産業構造の特徴が分かります。

特化係数が「1」を超える産業は、全道（全国）平均と比較して就業者の集積の度合いが多いことになり、特化係数が高い産業ほど当該自治体の特色を占める産業であるといえます。

図表9-2 余市町特化係数(産業人口:全国の他自治体との比較)



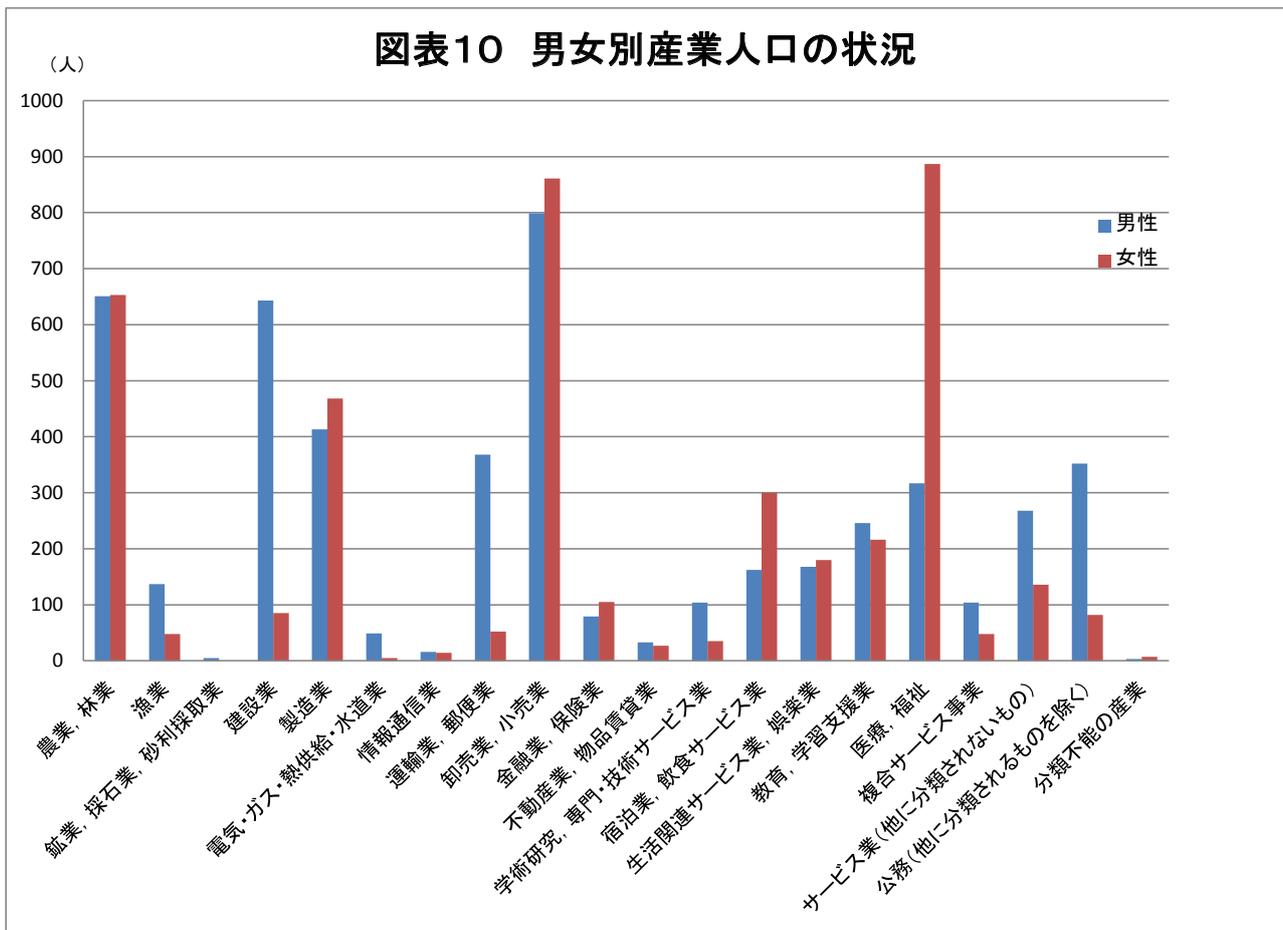
【出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」】

対全国比でもおおむね北海道との比較と同様の結果となっていますが、特に「漁業」の特化係数が「6.83」と極めて高く、続いて「農業、林業」、「複合サービス事業」が高い結果となっています。

また、「情報通信業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」については就業者比率が対全国比でも低い水準となっています。

特徴的な点としては、「製造業」の特化係数が北海道との比較で「1.19」と高い水準を示していたのに対し、全国との比較では「0.60」と半減しています。

(2) 男女別産業人口の状況



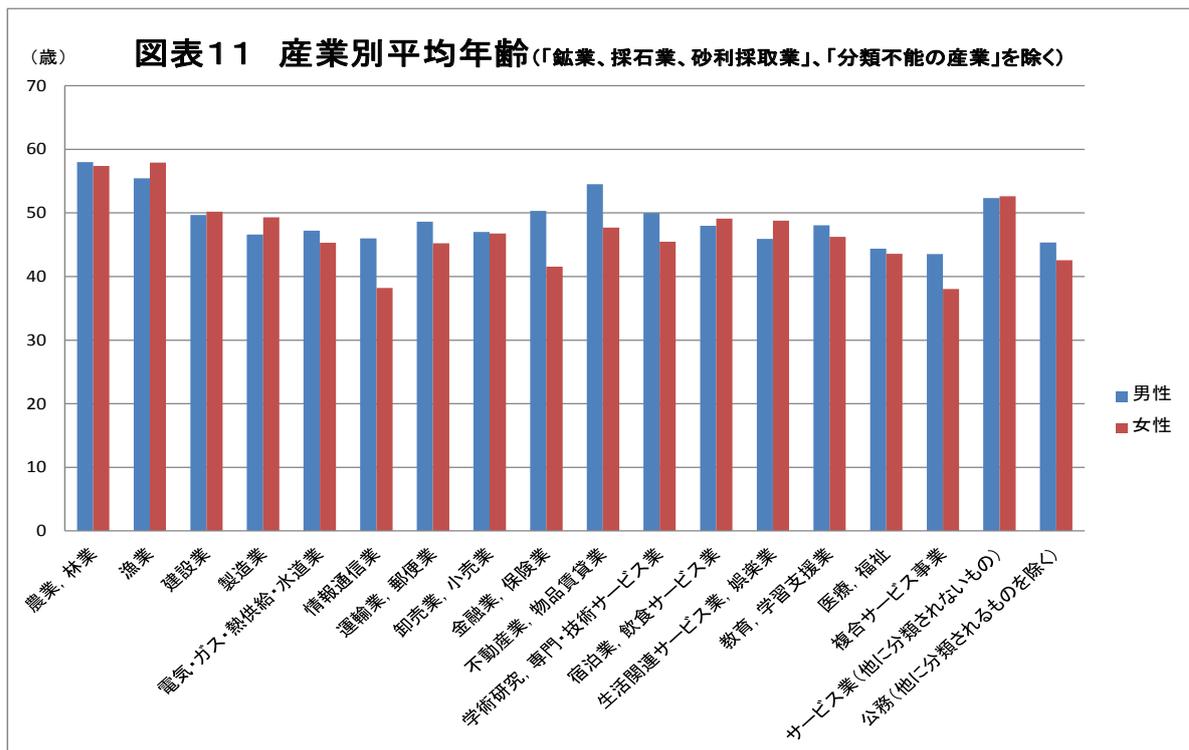
【出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」】

特化係数の高かった「漁業」、「複合サービス事業」の産業人口自体は少なく、全産業人口(9,126人)に占める割合は「漁業」が2.0%(185人)、「複合サービス事業」が1.7%(152人)に過ぎません。特化係数の低かった「学術研究、専門・技術サービス業」(139人)と同程度となっています。産業別では、「卸売業、小売業」が最も多く、「農業、林業」、「医療、福祉」の順となっています。

男女別でみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は男性の割合が多く、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」は女性の割合が多くなっています。

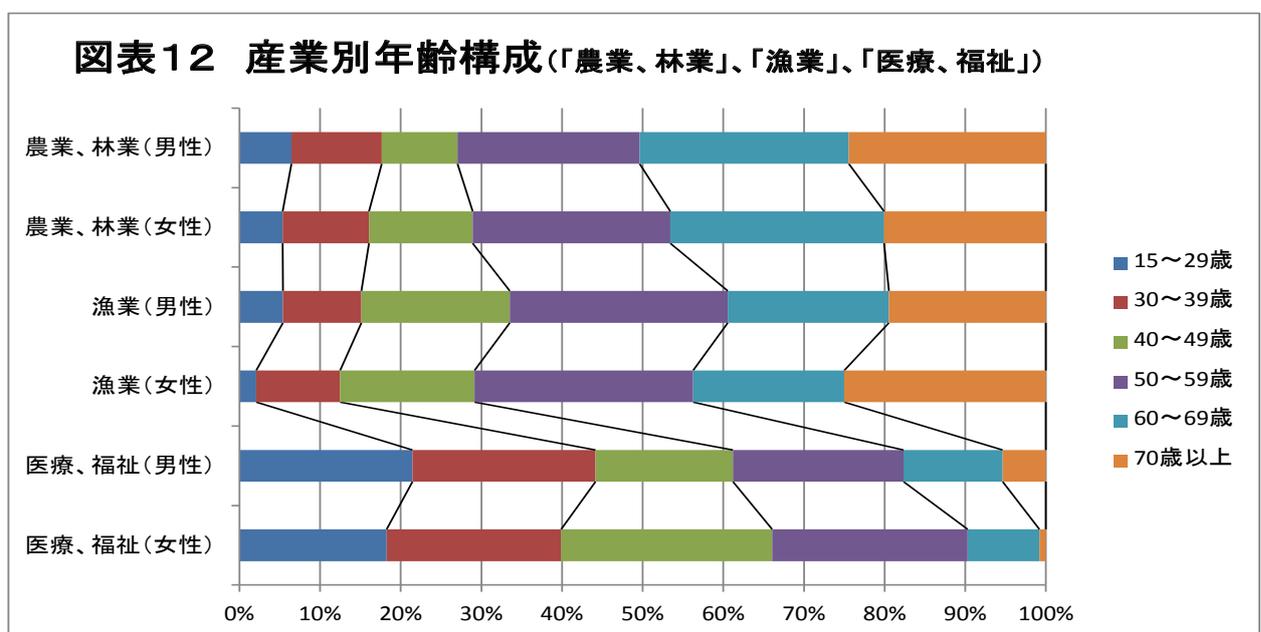
「農業、林業」は男女ともほぼ同数となっていますが、これは家族で営んでいるケースが多いことが理由として考えられます

(3) 産業別平均年齢と年齢構成



【出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」】

特化係数の高かった「農業、林業」が57.68歳で一番高く、続いて「漁業」が56.09歳となっており、町全体の産業人口平均年齢の48.82歳を大きく上回っています。



【出典：総務省統計局「平成22年国勢調査」】

特化係数の高かった「農業、林業」、「漁業」と、産業人口が多かった「医療、福祉」の年齢構成を比較すると、「医療、福祉」は各年齢層にばらつきが少ないのに対し、「農業、林業」、「漁業」は全体の約7割が50歳以上と高齢化が進んでおり、「農業、林業」の男性については半数以上が60歳以上となっています。

将来的に、就業者が減少、担い手不足となる可能性があります。

IV. 人口の将来展望

1. 分析結果からみる人口減少の影響

(1) ひと

- 人口減少、合計特殊出生率の低迷、高齢化
- 若年層の転出

本町では、1980年以降人口減少が続いており、今後も減少が進んでいくと推計されています。

合計特殊出生率においては北海道の平均を上回っているものの、人口維持に必要な水準（2.07）を大きく下回っています。

また、高校卒業時に該当する年齢の人口の流出が顕著であり、進学や就職を機に転出していることが推測されます。また、20歳以降の女性においても転出超過となっており、進学、就職の他、結婚等により転出していることが推測されます。

少子高齢化が加速度的に進行することにより、高齢者の方々の地域社会の担い手としての重要性が増す一方で、介護や高齢者福祉等に対するニーズはさらに増加していくことが予測され、医療、福祉サービスにおいて人材不足の深刻化が懸念されます。

(2) しごと

- 生産年齢人口の減少
- 第一次産業における高齢化の進行

本町の実業年齢人口は1980年頃をピークに減少が続いており、2010年時点で約30パーセント減少しています。

特化係数の高い農業や漁業は高齢化が進んでおり、将来的に就業者の減少、担い手不足となる可能性があり、産業振興や地域の経済活動に大きな影響を及ぼすことが予測されます。

生産年齢人口の減少により、労働力不足が問題となることが予測されるだけでなく、町内で育ってきた子ども達が就職を機に町外に転出する状況が続くと、人材育成が困難となるのみならず、今まで培われてきた技能やノウハウが継承されなくなることが懸念されます。

また、中心市街地の空洞化や地元商店街の衰退により空き店舗、未利用地が増加し、地域活力が低下することなどが予測されます。

(3) まち

- 地域コミュニティの衰退
- 教育への影響
- サービス・利便性の低下

人口減少や少子高齢化の進行により、地域活動の担い手の減少による区会活動やボランティア活動などの地域を支える自主的な活動の衰退はもとより、地域コミュニティの維持・存続そのものが懸念されることとなります。

少子化に伴う児童・生徒の減少は、教育環境の確保や集団学習活動、文化・スポーツ活動の実施に制約が生じることが懸念されます。

また、一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減に伴い地域から減少するなど、様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

2. 人口減少の抑制に向けて

社人研推計では、2010年から2040年の30年間に於いて、本町の人口は約60%に落ち込むものと推計されており、その結果、前述のように様々な面で人口減少による影響が推測されます。この急激な人口減少を抑制し、将来の人口曲線を押し上げ、推計を上回る人口を維持していくためには、以下のような取り組みを行うことが求められます。

①自然減の抑制

出産・子育てしやすい環境をつくる。

出産・子育て世代の移住・定住を促進し、出生数の増加を図る。

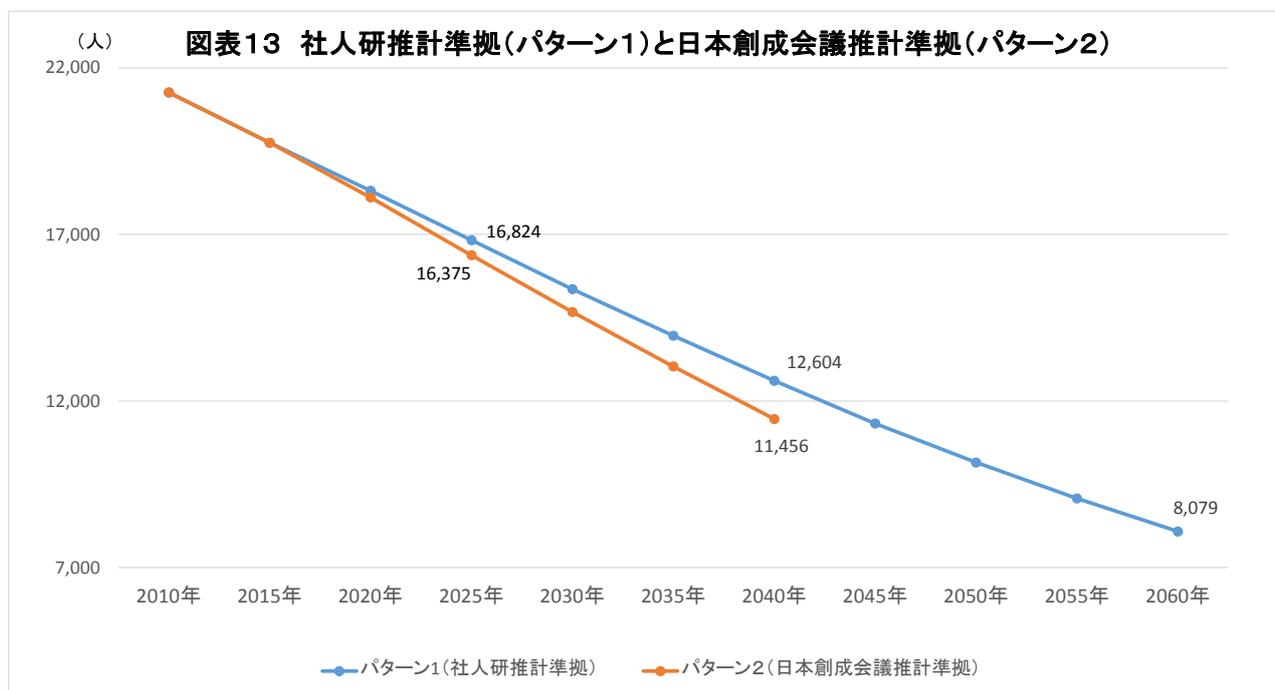
②社会減の抑制

雇用の場の創出につながる施策を展開し、町外への人口の流出の抑制、町外からの流入増加を図る。

都市部などからの交流人口や転入者の増加を図る。

3. 人口シミュレーション

(1) 社人研（国立社会保障・人口問題研究所）と日本創成会議による推計



パターン1、パターン2による2040年の総人口は、それぞれ12,604人、11,456人となっており、1,148人の差が生じています。

パターン1の推計値から、純移動率が縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、更に人口減少が進む見通しとなっており、2010年と比較して46%減少すると推計しています。

○パターン1、2の推計方法の概要

パターン1（社人研推計準拠）

- ・主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降、2040年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、2005年～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。

パターン2（日本創成会議推計準拠）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

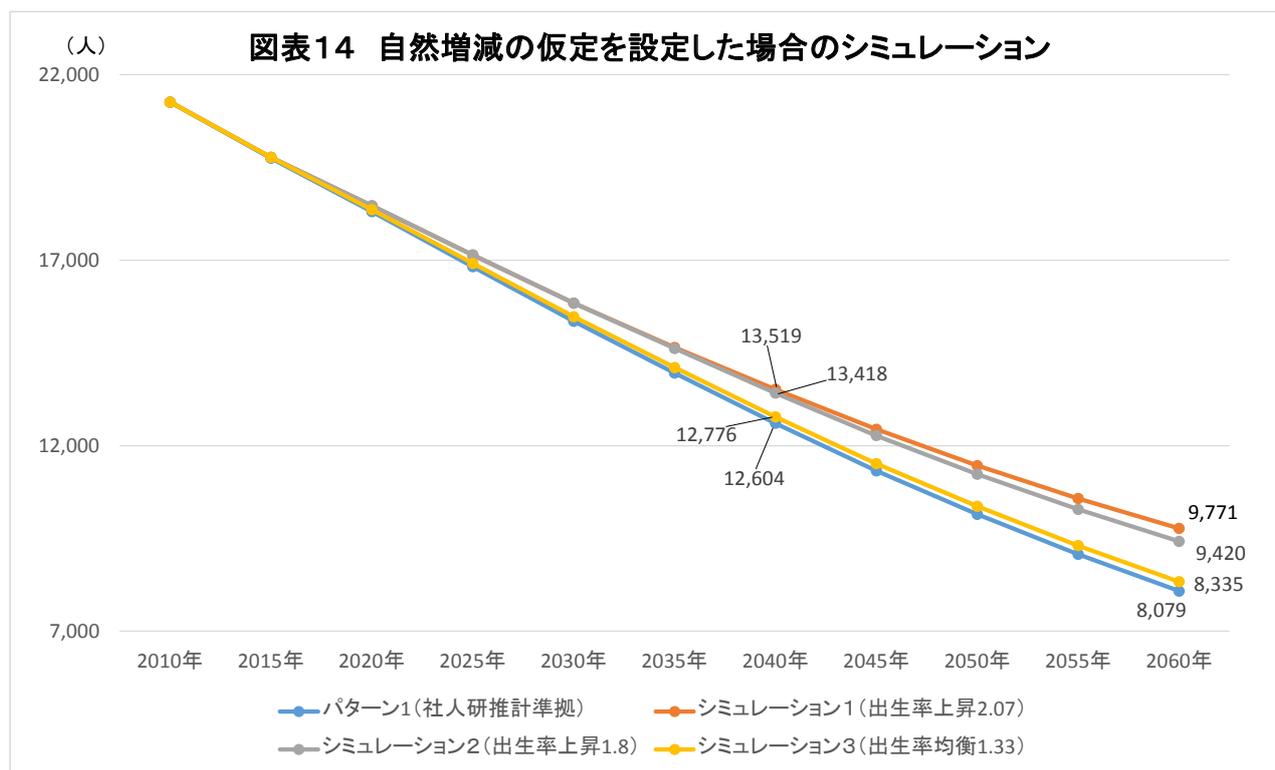
<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きくなる）

(2) 将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析



将来人口に及ぼす自然増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いてシミュレーションを行いました。

シミュレーション1、2、3による2040年の総人口は、それぞれ13,519人、13,418人、12,776人となっており、シミュレーション1とシミュレーション3では約750人の差が生じています。また、シミュレーション1の2040年の総人口は、パターン1と比較して約900人多くなります。シミュレーション1とシミュレーション2では大きな差異は見られません。

○シミュレーション1、2、3の推計方法の概要

◎社会増減の仮定はパターン1（社人研推計準拠）と同様（シミュレーション1～3共通）

シミュレーション1

＜出生に関する仮定＞

パターン1において、合計特殊出生率を国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されている出生率上昇モデルを使用（2020年：1.6、2030年：1.8、2040年：2.07（人口置換水準））。

シミュレーション2

＜出生に関する仮定＞

パターン1において、合計特殊出生率を若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率（1.8）を使用（2020年：1.6、2030年：1.8、以降一定）。

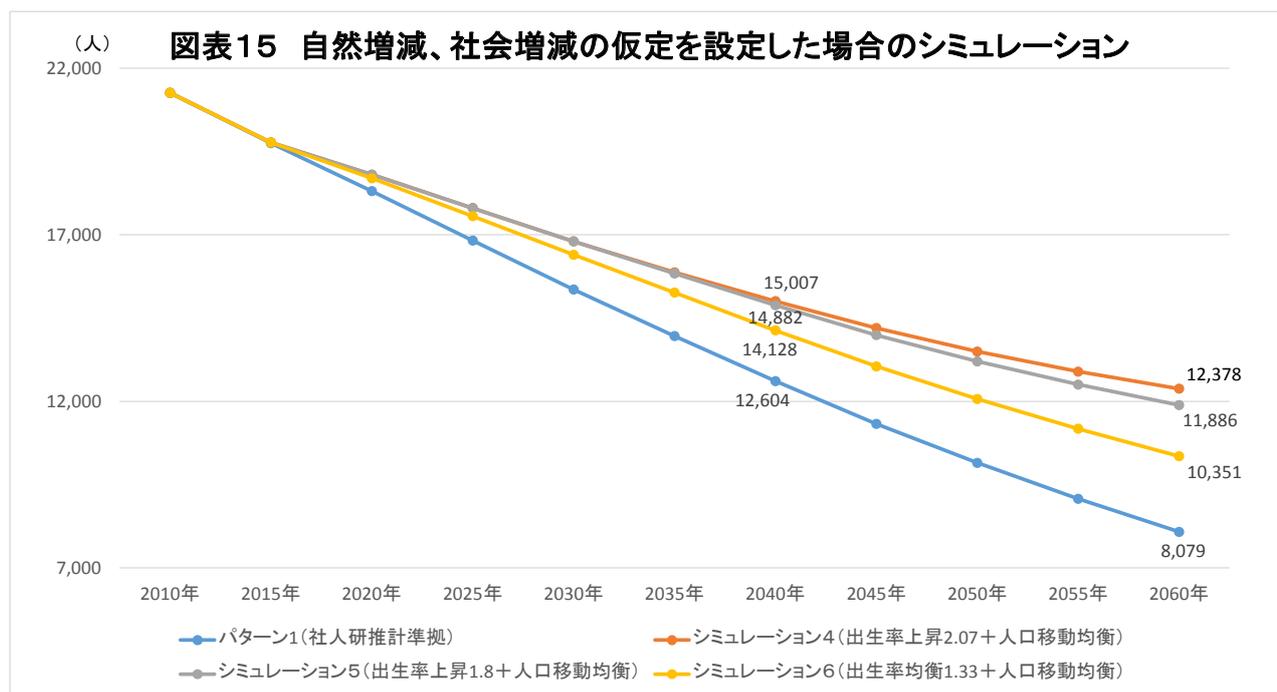
シミュレーション3

＜出生に関する仮定＞

パターン1において、2008年～2012年の余市町の合計特殊出生率（1.33）が今後も続くと仮定。

※人口置換水準：将来にわたり人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析



シミュレーション4、5、6による2040年の総人口は、それぞれ15,007人、14,882人、14,128人となっており、シミュレーション4とシミュレーション6では約880人の差が生じています。また、シミュレーション4の2040年の総人口は、パターン1と比較して約2,400人多くなります。シミュレーション4とシミュレーション5では大きな差異は見られません。

○シミュレーション4、5、6の推計方法の概要

◎自然増減の仮定はシミュレーション1～3と同様とし、かつ人口移動が均衡（転入・転出が同数）した場合を仮定

シミュレーション4

<出生に関する仮定>

シミュレーション1同様

合計特殊出生率を国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されている出生率上昇モデルを使用（2020年：1.6、2030年：1.8、2040年：2.07（人口置換水準））。

<移動に関する仮定>

人口移動を均衡したと仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。社会移動封鎖型で、自然増減のみで人口が増減する）。

シミュレーション5

<出生に関する仮定>

シミュレーション2同様

合計特殊出生率を若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の国民希望出生率（1.8）を使用。

<移動に関する仮定>

人口移動を均衡したと仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。社会移動封鎖型で、自然増減のみで人口が増減する）。

シミュレーション6

<出生に関する仮定>

シミュレーション3同様

2008年～2012年の余市町の合計特殊出生率（1.33）が今後も続くと仮定。

<移動に関する仮定>

人口移動を均衡したと仮定（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合。社会移動封鎖型で、自然増減のみで人口が増減する）。

(4) シミュレーション結果の比較

図表16 2010年を100とした場合の指標

区 分	2020年	2040年	2060年
パターン1（社人研推計準拠）	86	59	38
シミュレーション1（出生率上昇2.07）	87	64	46
シミュレーション2（出生率上昇1.8）	87	63	44
シミュレーション3（出生率上昇1.33）	86	60	39
シミュレーション4（出生率上昇2.07＋人口移動均衡）	88	71	58
シミュレーション5（出生率上昇1.8＋人口移動均衡）	88	70	56
シミュレーション6（出生率上昇1.33＋人口移動均衡）	88	66	49

パターン1と比較して、自然増減の影響度のみを設定したシミュレーション1～3（出生率上昇）よりも、社会増減の影響度を加味して設定したシミュレーション4～6（出生率上昇＋人口移動均衡）の方が人口減少を抑制し、人口の維持を図るうえで効果的である結果となっています。

図表17 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

区 分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
パターン1 （社人研推計準拠）	総人口(人)	21,258	19,747	18,308	16,824	15,354	13,958	12,604	11,322	10,150	9,072	8,079
	年少人口比率	11.2%	10.3%	9.4%	8.7%	8.2%	8.0%	8.0%	8.0%	7.8%	7.5%	7.2%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	51.1%	50.4%	50.0%	49.2%	47.4%	46.6%	46.7%	47.8%	47.6%
	老年人口比率	31.4%	36.0%	39.5%	40.9%	41.8%	42.8%	44.6%	45.4%	45.5%	44.7%	45.2%
シミュレーション1 ・出生率上昇2.07	総人口(人)	21,258	19,770	18,465	17,139	15,842	14,648	13,519	12,441	11,461	10,577	9,771
	年少人口比率	11.2%	10.4%	10.2%	10.4%	10.8%	11.2%	12.1%	12.8%	13.2%	13.1%	13.3%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	50.6%	49.5%	48.6%	48.0%	46.3%	45.8%	46.5%	48.5%	49.4%
	老年人口比率	31.4%	35.9%	39.2%	40.2%	40.5%	40.8%	41.6%	41.4%	40.3%	38.4%	37.4%
シミュレーション2 ・出生率上昇1.8	総人口(人)	21,258	19,770	18,465	17,139	15,842	14,620	13,418	12,274	11,231	10,283	9,420
	年少人口比率	11.2%	10.4%	10.2%	10.4%	10.8%	11.1%	11.4%	11.6%	11.7%	11.6%	11.6%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	50.6%	49.5%	48.6%	48.1%	46.7%	46.4%	47.2%	49.0%	49.6%
	老年人口比率	31.4%	35.9%	39.2%	40.2%	40.5%	40.9%	41.9%	41.9%	41.2%	39.5%	38.8%
シミュレーション3 ・出生率均衡1.33	総人口(人)	21,258	19,770	18,362	16,911	15,474	14,105	12,776	11,516	10,365	9,308	8,335
	年少人口比率	11.2%	10.4%	9.7%	9.2%	8.7%	8.6%	8.6%	8.7%	8.5%	8.2%	8.0%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	50.9%	50.1%	49.8%	49.1%	47.3%	46.7%	46.9%	48.2%	48.2%
	老年人口比率	31.4%	35.9%	39.4%	40.7%	41.5%	42.4%	44.0%	44.7%	44.6%	43.6%	43.8%
シミュレーション4 ・出生率上昇2.07 ＋人口移動均衡	総人口(人)	21,258	19,770	18,802	17,800	16,800	15,870	15,007	14,199	13,492	12,889	12,378
	年少人口比率	11.2%	10.4%	10.2%	10.5%	11.2%	11.9%	13.1%	14.1%	14.6%	14.6%	14.7%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	51.0%	50.3%	49.7%	49.6%	48.6%	48.8%	50.1%	52.9%	54.4%
	老年人口比率	31.4%	35.9%	38.7%	39.2%	39.1%	38.6%	38.3%	37.1%	35.2%	32.5%	30.9%
シミュレーション5 ・出生率上昇1.8 ＋人口移動均衡	総人口(人)	21,258	19,770	18,802	17,800	16,800	15,836	14,882	13,987	13,196	12,500	11,886
	年少人口比率	11.2%	10.4%	10.2%	10.5%	11.2%	11.7%	12.3%	12.8%	13.0%	12.9%	12.9%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	51.0%	50.3%	49.7%	49.7%	49.0%	49.5%	51.0%	53.6%	54.9%
	老年人口比率	31.4%	35.9%	38.7%	39.2%	39.1%	38.6%	38.6%	37.6%	36.0%	33.5%	32.1%
シミュレーション6 ・出生率均衡1.33 ＋人口移動均衡	総人口(人)	21,258	19,770	18,694	17,557	16,395	15,263	14,128	13,046	12,068	11,175	10,351
	年少人口比率	11.2%	10.4%	9.7%	9.3%	9.0%	9.1%	9.4%	9.6%	9.6%	9.3%	9.1%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	51.3%	51.0%	51.0%	50.8%	49.9%	50.0%	51.0%	53.2%	54.0%
	老年人口比率	31.4%	35.9%	38.9%	39.8%	40.0%	40.1%	40.7%	40.4%	39.4%	37.5%	36.9%

老年（65歳以上）人口比率がシミュレーション1～3においては2040年におおむねピークを迎えますが、シミュレーション4～6については2025年～2030年頃にピークを迎える結果となり、人口構造の高齢化抑制の効果が早く表れています。

また、年少人口比率についてもシミュレーション4～6のほうが2010年水準への回復が5年程度早くなっています。

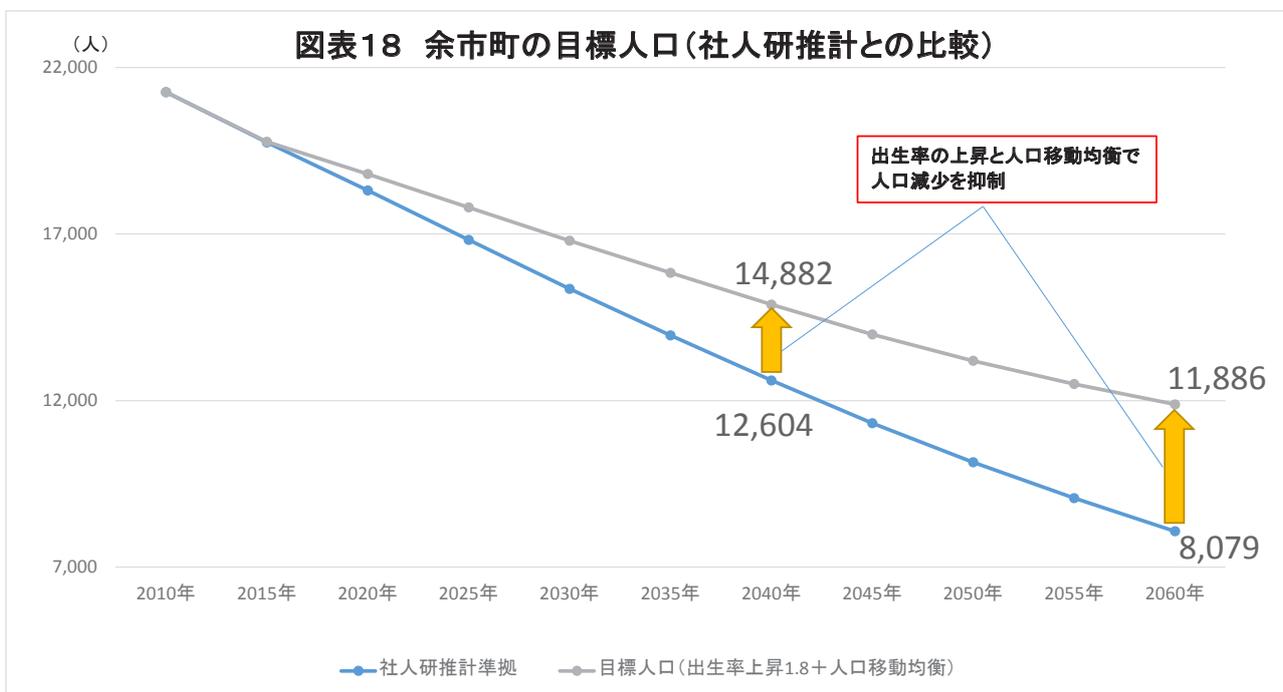
4. 将来の目標人口推計

人口シミュレーションの結果により、出生率の上昇と人口移動の均衡が、本町の急激な人口減少の抑制に効果的であると見込まれます。

出生率については、単独自治体のみでの施策で上昇させることは難しく、国、道と連携した取り組みが求められます。

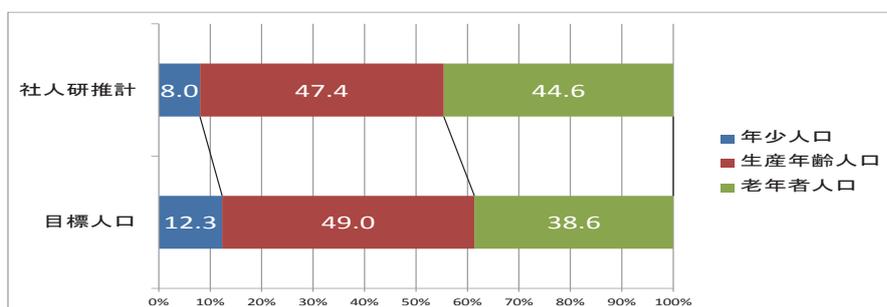
社会増減については、シミュレーションが示すとおり、本町の人口減少に対するブレーキ効果が大きく、施策誘導による「ひと」と「しごと」を呼び込む好循環が確立されることにより、「まち」の活性化につながっていきます。

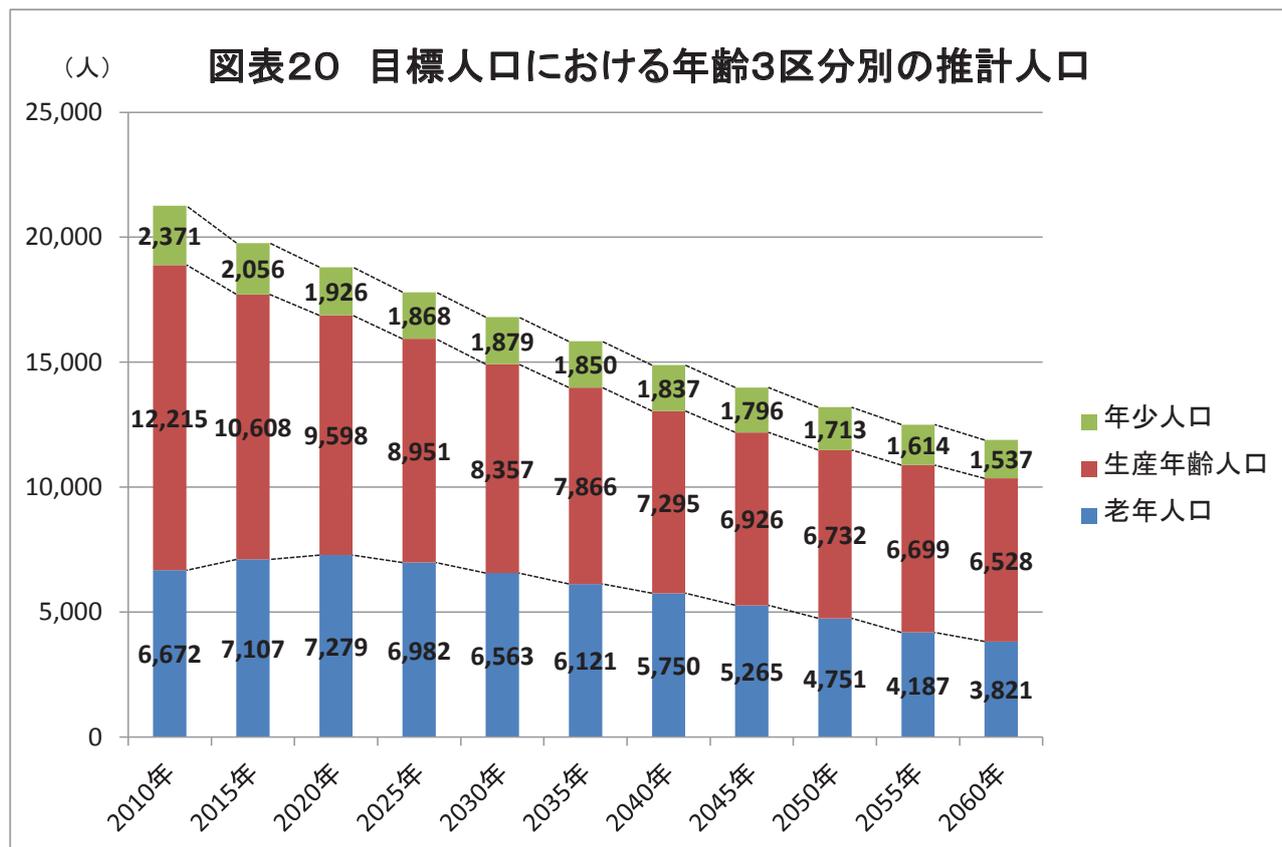
本ビジョンにおいては、国の長期ビジョン、道の人口ビジョンを踏まえつつ、合計特殊出生率は2030年で1.8まで上昇し、かつ人口移動が均衡するとした「シミュレーション5」を採用し、**2040年で約15,000人程度、2010年と比較して70%程度の人口規模を維持**することを本町の目指すべき将来人口の目標水準に定めるものとします。



図表19 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率と2040年時点の比較(社人研推計と目標人口)

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
社人研推計準拠	総人口(人)	21,258	19,747	18,308	16,824	15,354	13,958	12,604	11,322	10,150	9,072	8,079
	年少人口比率	11.2%	10.3%	9.4%	8.7%	8.2%	8.0%	8.0%	8.0%	7.8%	7.5%	7.2%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	51.1%	50.4%	50.0%	49.2%	47.4%	46.6%	46.7%	47.8%	47.6%
	老年人口比率	31.4%	36.0%	39.5%	40.9%	41.8%	42.8%	44.6%	45.4%	45.5%	44.7%	45.2%
目標人口 ・出生率上昇1.8 +人口移動均衡	総人口(人)	21,258	19,770	18,802	17,800	16,800	15,836	14,882	13,987	13,196	12,500	11,886
	年少人口比率	11.2%	10.4%	10.2%	10.5%	11.2%	11.7%	12.3%	12.8%	13.0%	12.9%	12.9%
	生産年齢人口比率	57.5%	53.7%	51.0%	50.3%	49.7%	49.7%	49.0%	49.5%	51.0%	53.6%	54.9%
	老年人口比率	31.4%	35.9%	38.7%	39.2%	39.1%	38.6%	38.6%	37.6%	36.0%	33.5%	32.1%
人口減少抑制(人)	0	23	494	976	1,446	1,878	2,278	2,665	3,046	3,428	3,807	





5. 地方創生に向けた取り組み

前述の将来の目標人口である「2040年の本町人口1.5万人程度維持」を実現するためには、前提条件に挙げた人口減少抑制に向けた取り組みを実施するだけでなく、人口減少社会の環境変化に対応したまちづくりが必要です。

そのため、本町の人口の現状分析を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本目標及び、地方創生に向けた取り組みについて、「余市町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示すとともに、その着実な遂行を図っていくこととします。

